



# 第26回定時株主総会

平成29年3月28日

株式会社青山財産ネットワークス

**平成28年12月期  
業績についてのご報告**

# 連結業績ハイライト

## 4期連続増収増益達成

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
営業 収益	6,369	9,305	14,275	14,420	144	1.0%
営業 利益	160	445	485	751	265	54.7%
経常 利益	142	467	471	628	156	33.3%
当期 純利益	201	362	518	587	68	13.3%

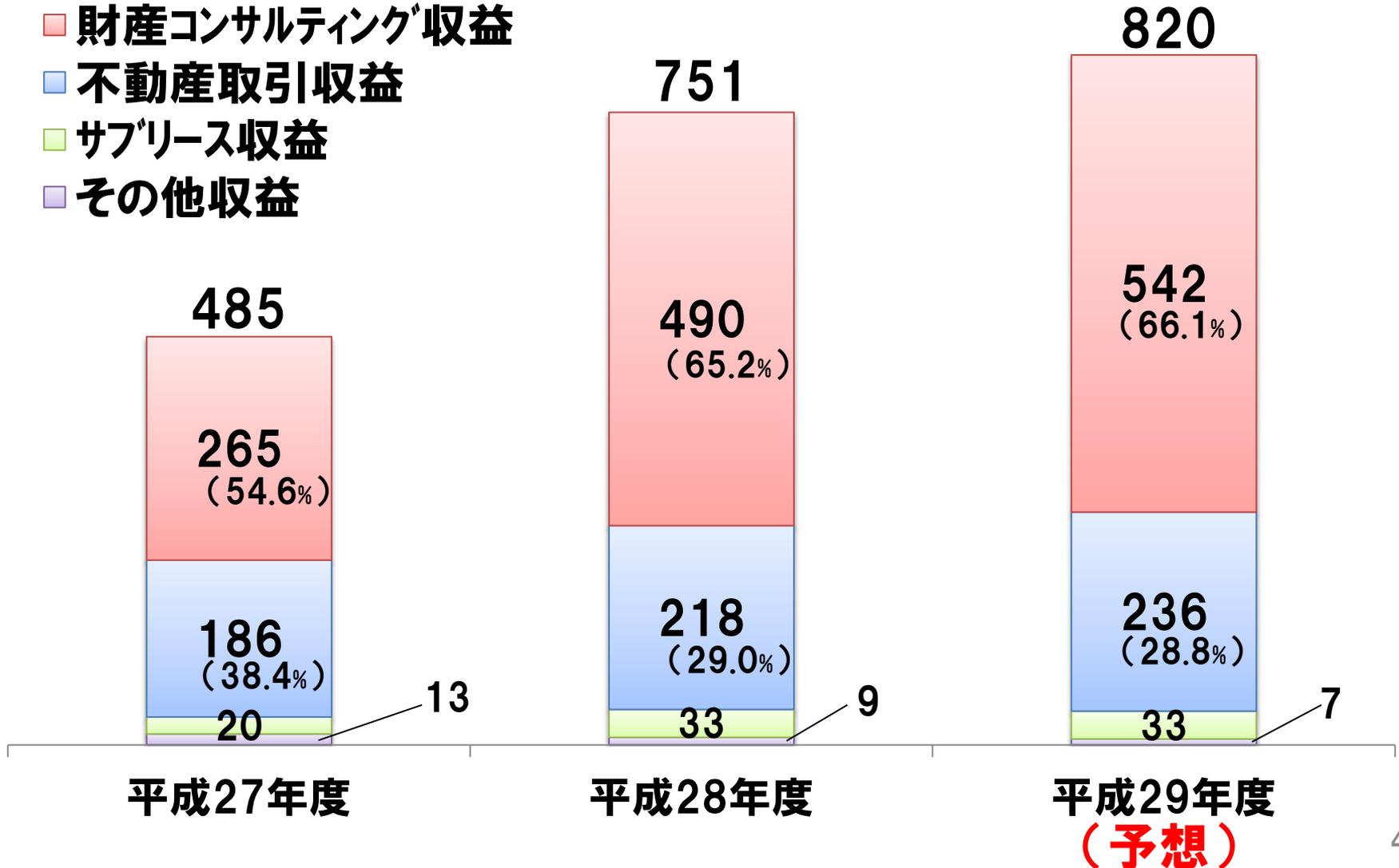
# 営業収益の区分別業績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
財産コンサルティング収益	2,366	3,123	757	32.0%
(事業承継)	(481)	(691)	(210)	(43.7%)
(財産)	(1,885)	(2,432)	(547)	(29.0%)
不動産取引収益	10,537	10,147	▲389	▲3.7%
サブリース収益	1,245	1,101	▲143	▲11.5%
その他収益	127	47	▲79	▲62.5%
合計	14,275	14,420	144	1.0%

# 区分別営業利益

- 財産コンサルティング収益
- 不動産取引収益
- サブリース収益
- その他収益



# 連結B/Sハイライト

(単位：百万円)

平成27年度

現預金 4,093	有利子負債 2,211 D/Eレシオ 0.76倍
販売用不動産 765	その他負債 2,099
投資有価証券他 1,460	純資産 2,909 自己資本比 40.0%
その他資産 901	

合計 7,220

平成28年度

現預金 5,350	有利子負債 3,551 D/Eレシオ 1.07倍
販売用不動産 234	その他負債 2,377
投資有価証券他 2,184	純資産 3,329 自己資本比 35.8%
その他資産 1,489	

合計 9,258

# 有利子負債の長短バランス

(単位：百万円)

平成27年度の有利子負債の内訳

有利子負債	短期 780
	長期 1,441
<u>合計 2,211</u>	

平成28年度の有利子負債の内訳

有利子負債	短期 200
	長期 3,351
<u>合計 3,551</u>	

■キャッシュフロー対有利子負債比率(年)  
平成27年度 2.8年

平成28年度 3.0年

# 平成29年12月期の 取り組みについて

# 平成29年12月期業績予想



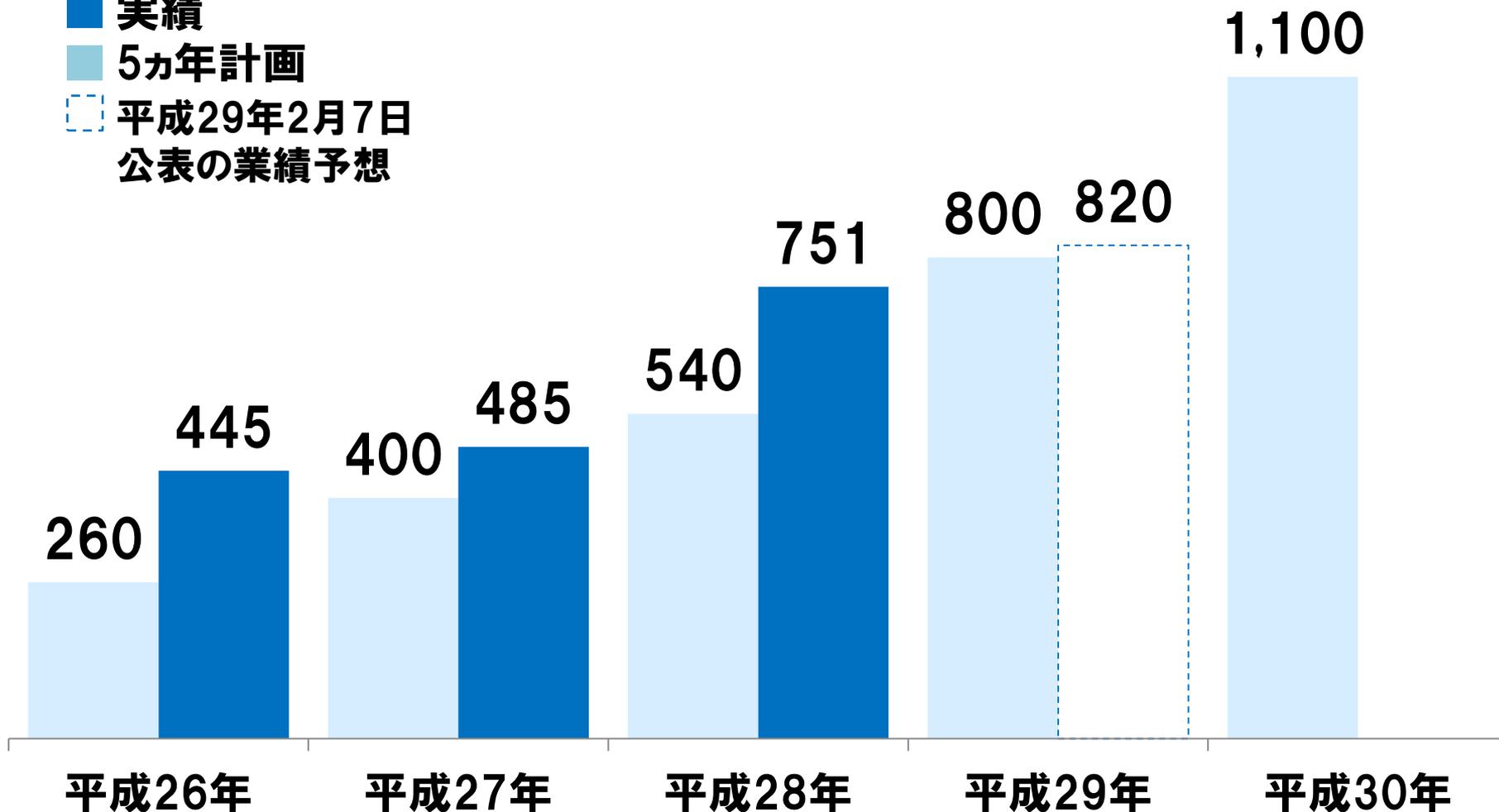
(単位：百万円)

	平成28年度 実績	平成29年度 予想	前期対比 (増減額)	前期対比 (増減率)
<b>営業収益</b>	14,420	14,800	380	2.6%
財産コンサルティング 収益	3,123	3,280	157	5.0%
不動産取引収益	10,147	10,500	353	3.5%
サブリース収益	1,101	978	▲123	▲11.3%
その他収益	47	42	▲5	▲11.9%
<b>営業利益</b>	751	820	69	9.2%
<b>経常利益</b>	628	730	102	16.2%
<b>当期純利益</b>	587	680	93	15.8%

# 中期5ヵ年計画と実績比 営業利益

(単位:百万円)

- 実績
- 5ヵ年計画
- 平成29年2月7日  
公表の業績予想



# 安定的に収益を拡大していく仕組み

当社  
収益

=

個別のお客様向けの  
財産コンサルティング収益

+

商品組成等の  
仕組みによる  
収益

アドバンテージ等

顧客数  
コンサルの数  
生産性・標準化  
営業の仕組み

...

# 安定的に収益を拡大していく仕組み

当社  
収益

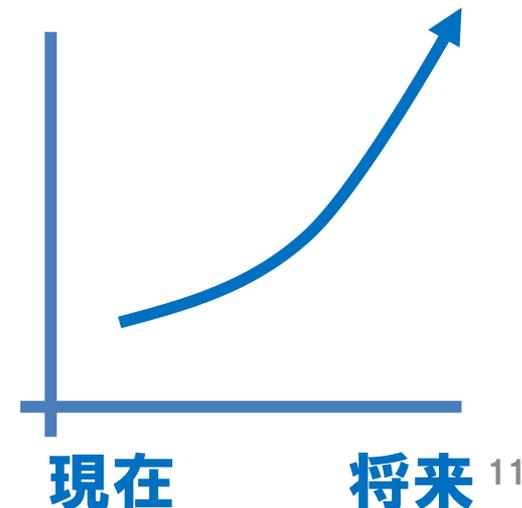
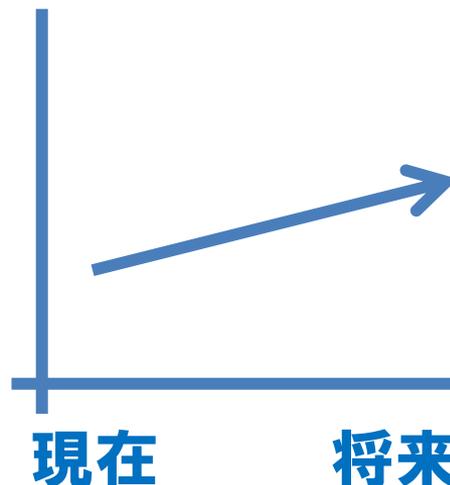
=

個別のお客様向けの  
財産コンサルティング  
収益

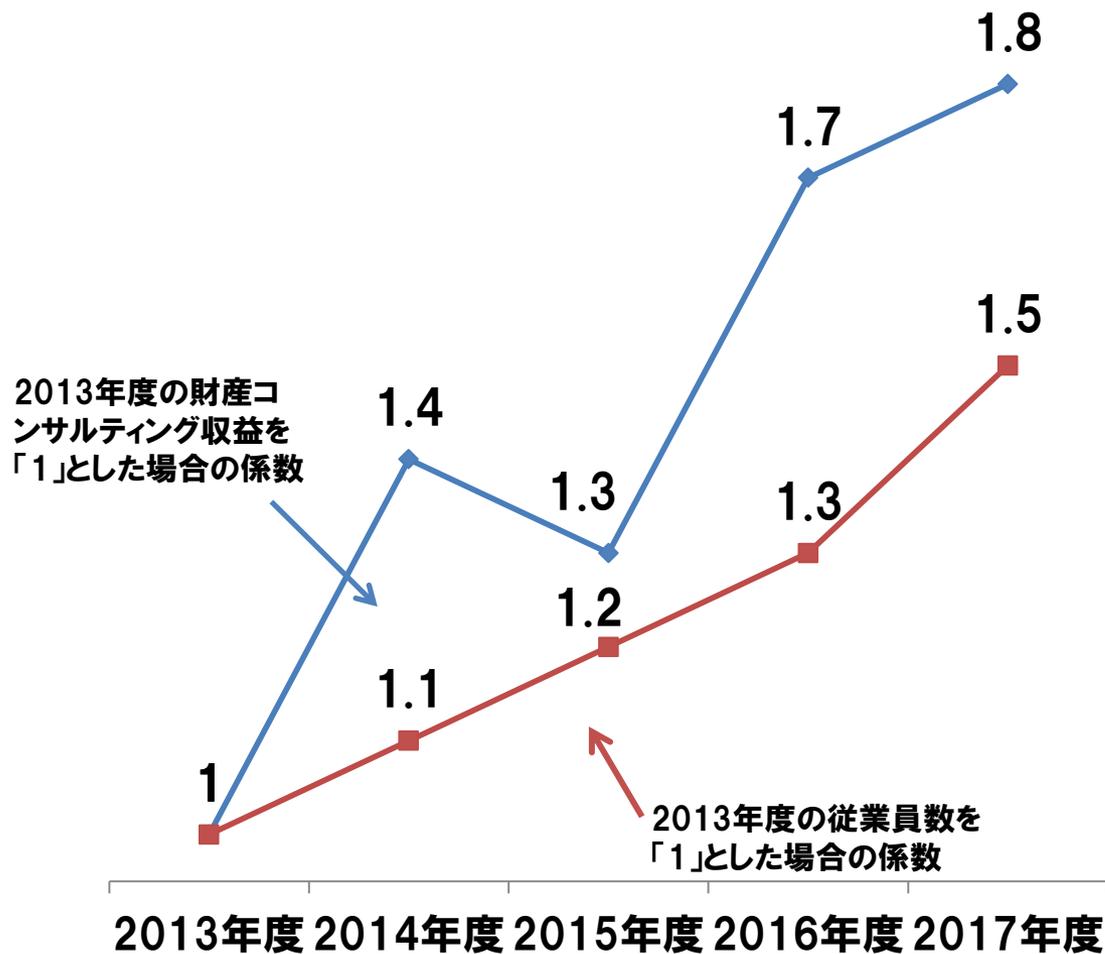
+

商品組成等の  
仕組みによる  
収益

収益拡大の  
イメージ



# 財産コンサルティング収益を拡大していく仕組み 人材の採用と育成



優秀なコンサルタントの採用と育成は、経営計画達成に向けたキーファクターであり、更なる成長を目指すため20名程度の人員を引き続き採用する予定

従業員数	122名	136名	148名	168名	183名(目標)
------	------	------	------	------	----------

# 財産コンサルティング収益を拡大していく仕組み 財産コンサルティングシステムの運用

**財産情報** × **IT**

- ① 弊社コンサルタントの生産性向上
- ② 総合財産コンサルティングのデファクトスタンダード化

永年の当社コンサルティングノウハウを凝縮  
豊富なシミュレーションにより、顧客に応じた相続対策を提案

平成29年7月本格運用 全国20の有力会計事務所共同運用中

# 財産コンサルティング収益を拡大していく仕組み パートナーとの連携拡充による顧客数の増加



# 財産コンサルティング収益を拡大していく仕組み 営業の仕組み

  
財産・事業承継コンサルティング  
(同族承継・財産承継)



  
日本M&Aセンター  
企業の成長と発展のためのM&A  
(第三者承継)

50%



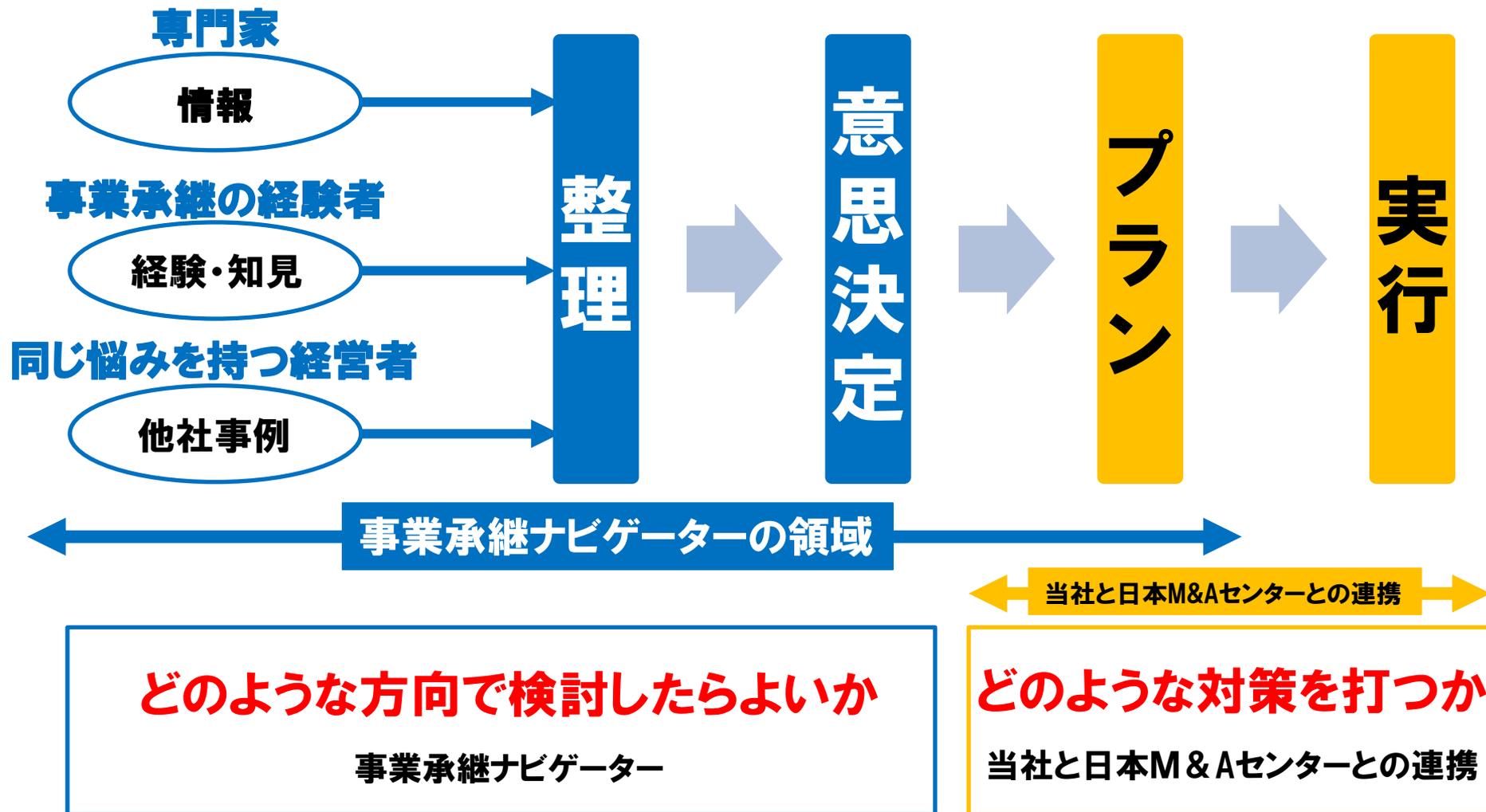
50%

合併会社

 事業承継ナビゲーター  
代表取締役社長 蓮見 正純

## 企業オーナーの意思決定をサポート

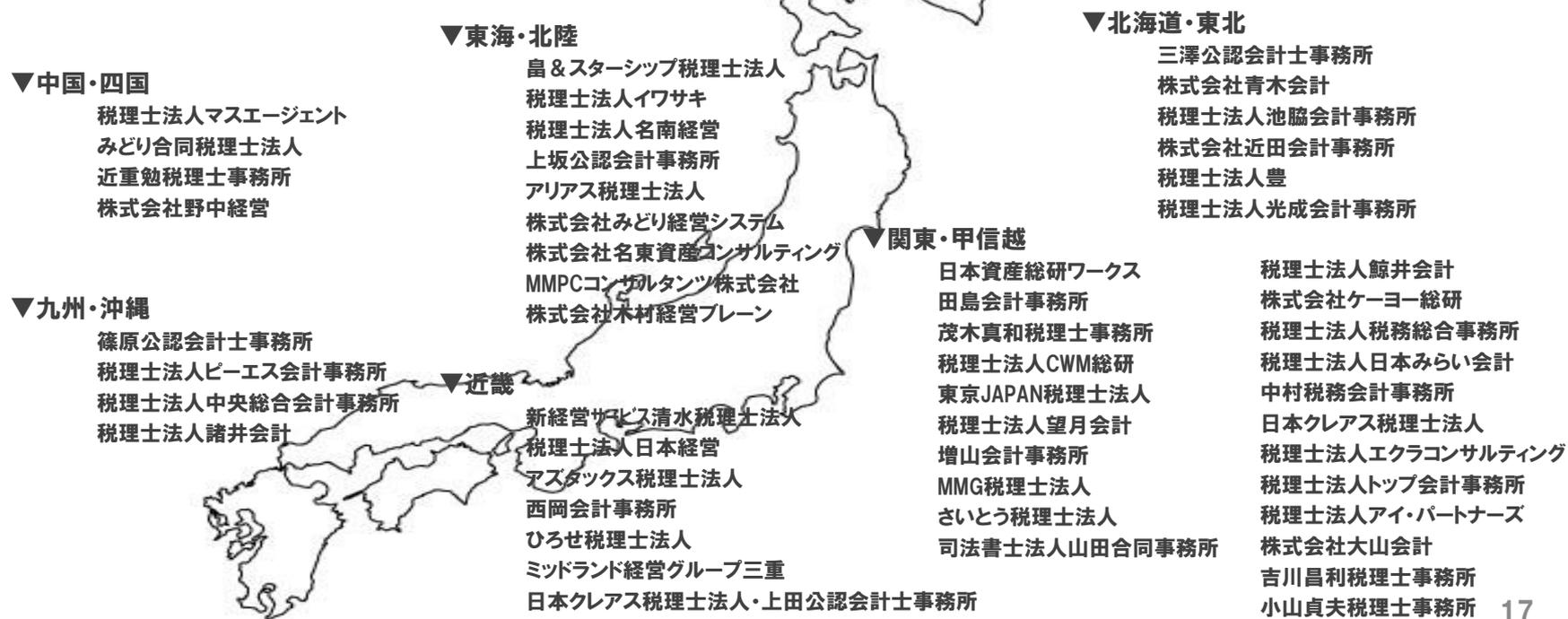
# 株式会社事業承継ナビゲーターの事業領域



# コンサルティング収益を拡大していく仕組み AZN全国ネットワーク

## 全国 53の大手を含む有力税理士法人・会計事務所を結ぶ 全国ネットワークを構築

全国の資産家、企業オーナーに、  
当社のコンサルティングサービス・商品を提供



# 商品組成等の仕組みによる収益 アドバンテージクラブ(当社主力商品)

2016年度は **2**件(総額 **55.7**億円)組成



本郷東大前(3月)  
組成総額 13.2億円



銀座七丁目(10月)  
組成総額 42.5億円

# 商品組成等の仕組みによる収益 アドバンテージクラブ(当社主力商品)

**商品力** × **販売力** × **組成力**



**年間80億円の販売を目指す**

# 商品組成等の仕組みによる収益

地方創生事業(公的不動産活用)を通じ新たな投資機会の提供

不動産特定共同  
事業法を活用した  
ノウハウ

×

地域貢献

## 第1号案件 JR小松駅前ブロック複合施設建設事業



<完成イメージ図>



<現在の進行状況>

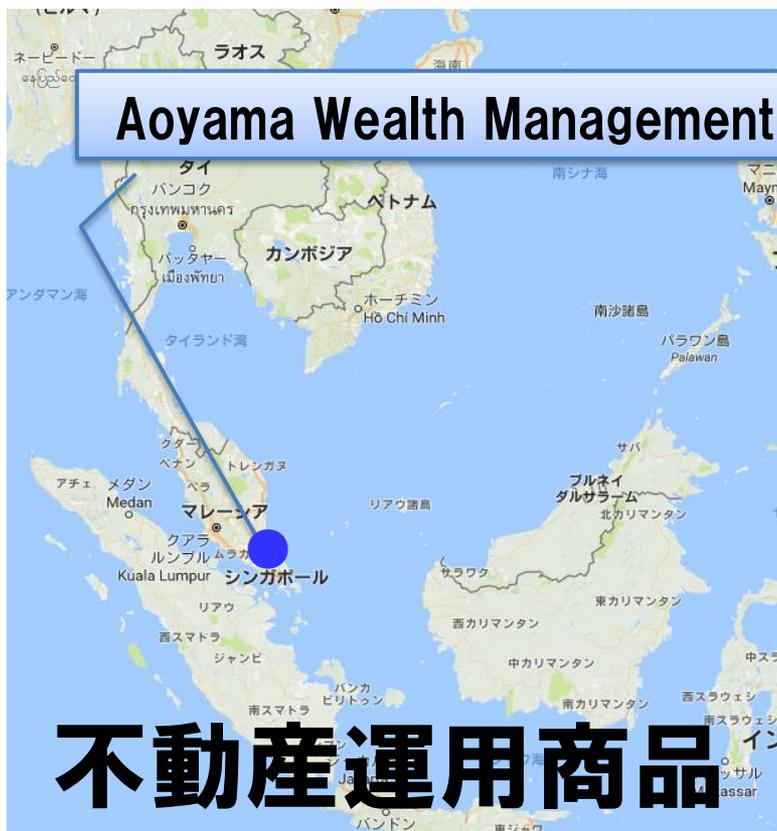
2017年2月28日現在

# 商品組成等の仕組みによる収益 海外不動産ソリューション

## 運用ニーズの高まりからくる海外不動産商品組成を本格化

### アセアン

Aoyama Wealth Management

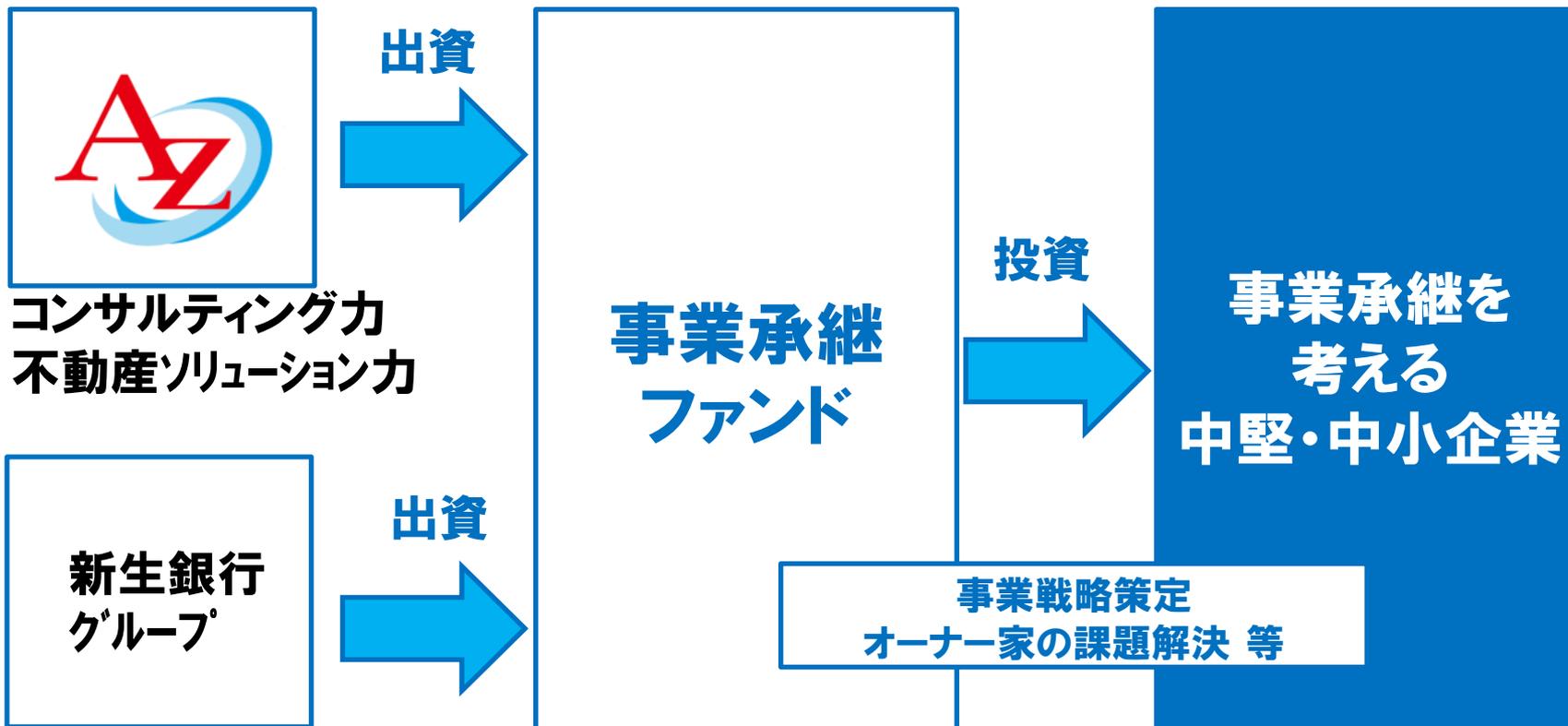


### アメリカ

Aoyama Zaisan Networks USA



# 商品組成等の仕組みによる収益 事業承継ファンド



コンサルティング力  
不動産ソリューション力

出資

事業承継  
ファンド

投資

事業承継を  
考える  
中堅・中小企業

新生銀行  
グループ

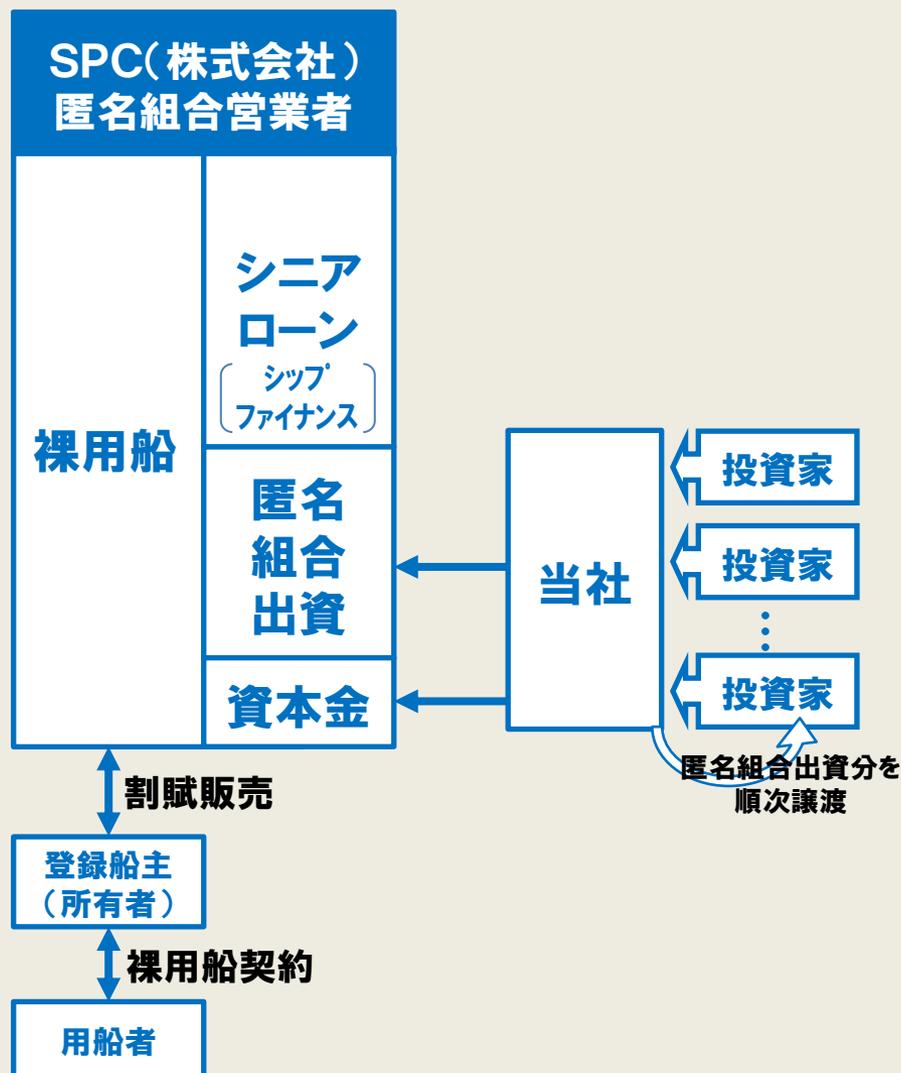
出資

事業戦略策定  
オーナー家の課題解決 等

ソーシング力  
再生ノウハウ

2016年度は、2案件に投資

# 商品組成等の仕組みによる収益 タンカーオペレーティングリース



国外のアレンジャーと共同にて  
タンカーオペレーティングリースを組成

## 2017年度

- 3月に2隻の組成予定  
(投資家確定済)
- 更に三隻目を精査中。

# 資本政策および配当政策について

# 東証一部昇格について

## 昨年コメント

**将来の東証指定替えを睨んだ  
体制をスタート**

## 今年のコメント



**具体的な実行フェーズに入っている**

## 577,600株を自己株式公開買い付け

- 取得理由 資本効率の向上による株主の皆様への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を図るため
- 取得する株式の総数 577,600株(上限)  
発行済株式総数の4.87%
- 株式の取得価格の総額 363,888,000円
- 自己株取得方針  
キャッシュフロー及びバランスシート状況を勘案しながら、引き続き機動的な自己株式取得の検討を進める。

**取得価格630円で55万株取得する予定です**

## 300,000株を上限としたストックオプション制度

■目的 中期経営計画（～平成30年12月期）の達成に向けた役職員のコミットメント意識を醸成（発行済株式総数の2.53%）

■発行価格 27円/株

■権利行使価格 695円/株

■権利行使期間 平成31年4月1日から平成34年3月31日

■権利行使条件

平成29年12月期及び平成30年12月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益の合計額が1,920百万円超となった場合のみ本新株予約権を行使することができる。

# 配当 ～ 7期連続増配を目指す ～

中間配当を6円 から 8円 に、  
期末配当を12円 から15円に増配

